

## 女性のチャレンジ支援策を実効あるものにするために

平成15年4月8日

岩男 壽美子

住田 裕子

古橋 源六郎

山口 みつ子

各府省が「女性のチャレンジ支援」施策をすすめるにあたり、下記の点について、特に留意していただきたい。

### 1. 積極的改善措置 (ポジティブ・アクション)

報告では、社会のあらゆる分野において、2020年までに指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度になるよう期待し、そのため、各分野においてそれぞれ目標数値と達成期限を定めた自主的な取組が進められることを奨励している。

各府省は、自らの問題として民間に先行して女性の登用等に取り組むとともに、あらゆる機会を通じて、企業、労働組合、経営者団体、教育・研究機関、協同組合等各種機関・団体等に協力要請を行い、さらに積極的改善措置に関する情報の提供等により、その普及を促進することを要請する。

また、これらの措置を計画的に実施していくためには、現状と取組状況の把握、分析が不可欠であり、各省等において効果的な調査分析と情報提供がなされる必要がある。なお、内閣府においては、我が国のあらゆる分野における積極的改善措置を推進するため、戦略的な企画立案、総合的な調査分析と情報提供を行う必要がある。

### 2. 関係機関の垣根を越えた支援

報告では、いつでも、どこでも、誰でもチャレンジできるよう、チャレンジ支援のためのネットワークを形成することの重要性とそのための施策を指摘している。この施策が実効をあげるためには、内閣府の企画・立案および総合調整の下、各省が真剣に連携、協力することが必須であり、各府省の積極的取組を強く要請する。